

経営比較分析表（平成29年度決算）

福島県 双葉地方水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	その他
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	87.09	96.21	2,541	

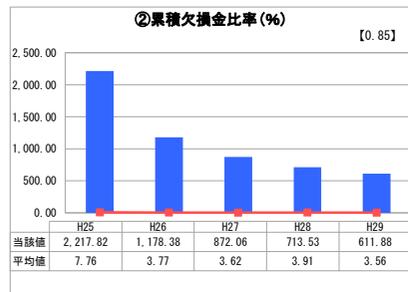
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
46,395	204.65	226.70

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

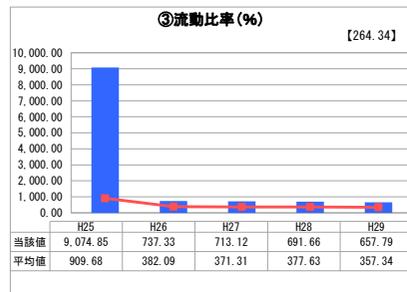
1. 経営の健全性・効率性



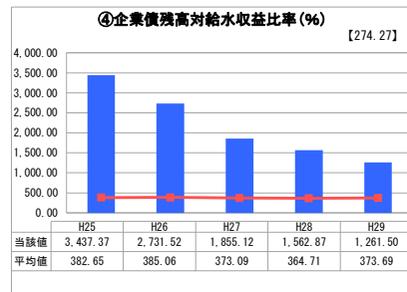
「経常損益」



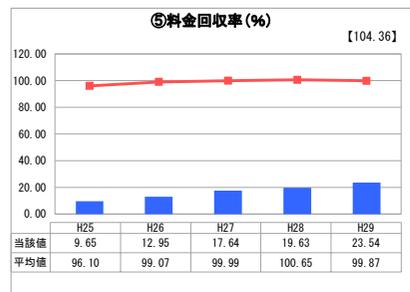
「累積欠損」



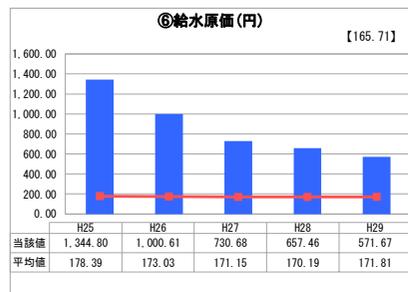
「支払能力」



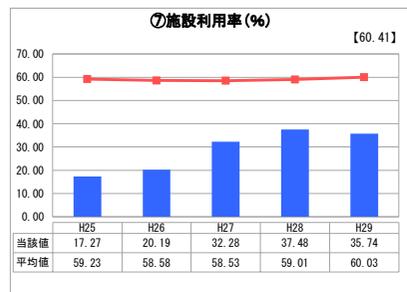
「債務残高」



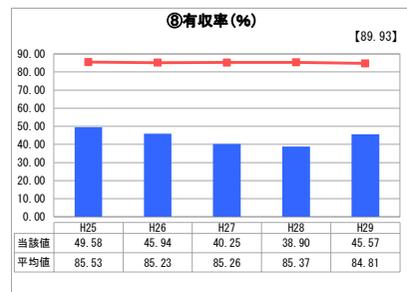
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

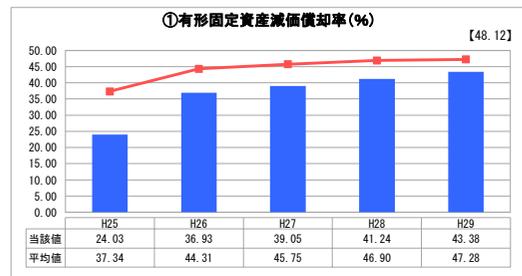


「施設の効率性」

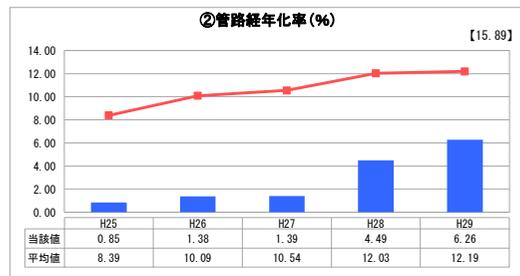


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年3月11日の東日本大震災並びに原発事故により、給水区域の大部分が政府避難指示区域となったことから、住民避難や企業撤退に伴い給水収益が大幅減少となっている。

平成23年度以降は、避難指示区域の一部再編に伴う住民帰還等により、給水収益はわずかに増加傾向となっている。

①経常収支比率、②累積欠損比率、④企業債残高対給水収益比率、⑤料金回収率、⑥給水原価、⑧有収率は改善傾向にあるが、平成29年度においても給水区域の大半が政府避難指示区域であることから、一日平均配水量・給水収益は大幅に減少したままであり、類似団体平均値を大幅に下回る結果となっている。

③流動比率は毎年100%を大きく上回っており、支払能力は十分備えているが、給水収益が改善されない場合は減少することが見込まれる。なお、平成26年度以降は前年度と比較し大幅に減少しているが、会計基準の見直しにより1年以内に償還する企業債を流動負債に計上することによる減少である。

⑧有収率は災害復旧作業に伴う管洗浄等の無効水量が生じているため類似団体平均値を大幅に下回る結果となっている。

このことから、震災による災害復旧並びに復興事業を推進しながら、健全で効率的な経営が出来るよう、給水収益の増加に向けた取組が重要課題となっている。

2. 老朽化の状況について

新しい施設が比較的多いため①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は類似団体平均値を下回る結果となっているが、平成25年度以降増加しており、今後も増加が見込まれる。なお、①有形固定資産減価償却率における平成26年度の増加は、会計基準の見直しによるみなし償却制度の廃止に伴う増加である。

③管路更新率については災害復旧や復興事業に合わせ効率的に管路を更新しており、類似団体平均値を上回る結果となった。今後も管路経年化率が増加することを踏まえ、計画的な更新が必要である。

全体総括

東日本大震災並びに原発事故により、給水区域の大部分が政府避難指示区域となったことから、給水収益が大幅減少となっている。給水収益は年々増加傾向ではあるが、各指標とも震災前の水準には回復していない状況である。このことから、健全で効率的な経営が出来るよう給水収益の早期改善による収益確保が課題である。

老朽管更新は引き続き災害復旧や復興事業に合わせ効率的に更新を実施する必要がある。

また、老朽化施設更新や政府避難指示区域内にある未稼働施設の取扱いについては、今後の政府避難指示区域再編の動向や経営の健全性も踏まえ、施設の効率的な運用について見直す必要がある。

経営戦略の策定については、平成28年度に策定済である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。